

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	2年度予算額	3年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(16) スポーツによる地域活性化推進事業(運動・スポーツ習慣化促進事業)	財務局	東北財務局	180	190	10	-
事案の概要	運動・スポーツの無関心層や、疾病コントロール及び生活の質の維持・向上のために医師からスポーツを推奨されている有患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るための地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。また、将来的には補助金なく事業を継続していけることを目指す。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 事業の自立性・持続可能性

- 自立性、持続可能性を高めるため、過年度に補助を受けた団体に再交付する場合には、補助率を減じていく仕組みや補助回数の上限を設ける仕組みの導入を検討すべきである。
- また、そのうえで、2回目以降の申請については、一定の基準を設け、自立、持続化への取組等を評価して、基準に満たない場合や過去の取組みと比較して工夫や変化のない事業については、補助金を減額する仕組み等の導入を検討すべきである。

2. 取組事例の展開・共有について

- 本事業が効果的に実施されるためには、補助の対象となる地方公共団体に対して、過去の有効な取組事例が積極的に共有されることが重要となる。
- 他の市町村の事例の共有の要望が強いことを踏まえ、スポーツ庁は事業の質を高め、市町村が効果的に事業を実施できるような情報発信の在り方について検討すべきである。
- 都道府県は事業の周知にとどまらず、スポーツ庁と連携して、取組事例を市町村に展開する等、市町村が事業を効果的に実施するための環境整備を検討すべきである。

反映の内容等

1. 事業の自立性・持続可能性

- 事業の自立性・持続可能性を高めるため、過年度に補助を受けた団体を対象に、事業の実施にあたり一定程度の負担を求めることや、補助回数の上限を設ける仕組み等を導入することとしており、具体的には、補助回数を3回までとすること等を検討している。
- また、2回目以降の申請については、一定の基準を設け、基準に満たない場合や過去の取組みと比較して工夫や変化のない事業については、補助金を減額する仕組み等を導入することを検討する。

2. 取組事例の展開・共有について

- スポーツ庁において、補助の対象となる市町村(特別区含む)に対して、都道府県と連携して、次年度事業計画を立てる時期までに過去の有効な取組事例を積極的に共有する。
- 3年度以降、スポーツ庁において、事業の質を高め、市町村が効果的に事業を実施できるような情報発信の在り方について見直しを行う予定。
- 3年度以降、スポーツ庁において、都道府県と連携して、取組事例を市町村に展開する等、市町村が事業を効果的に実施するための環境整備を進める予定。